

県内企業の2024年問題への対応状況等について

これまで適用が猶予されてきた運輸業及び建設業における時間外労働の上限規制が、本年4月より実施された。人手不足下にある県経済では、この適用によって2024年問題と言われる“物流の停滞や建設工事の長期化等”が発生し、様々なビジネスへの波及が懸念されている。

そこで、当研究所では2024年問題の県内企業への影響やその対応策等を探るため、アンケート調査を実施したので、その結果を以下に報告する。

調査結果のポイント

◆2024年問題の影響

- 県内企業の過半数(57%)が、2024年問題は自社事業にマイナスと認識。
- 具体的なマイナス内容では、「輸送費の増加」が69%で最も多く、次いで「人件費の増加」28%、「リードタイムの長期化」27%などと続く。

◆2024年問題への対応策

- 対応策(複数回答)としては、「業務プロセスの見直し」が32%で最も多く、次いで「システム導入等」が20%などと続く。
- 特に「業務プロセスの見直し」は、投入する人員や労働時間の節約のため、作業等を簡素化する手順などの見直しなどを進めている。

◆取引先からの値上げ申入れ

- 規制適用による費用増に関して、取引先からの値上げ申入れを受けた県内企業は、打診を含めて51%に達している。

◆規制適用による人件費増減の現状

- 県内企業では、人件費が「増加」24%、「変わらず」72%、「減少」は4%であった。
- 「増加」は運輸業と建設業が多く、現行のサービスを維持するため、より多くの人員を投入せざるを得ない状況にあるようだ。

アンケート調査概要

- ① 調査時期：2024年6月4日～2024年7月1日
- ② 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ③ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業410社
- ④ 有効回答率：69%(有効回答数281社)

注)本稿の図表中、四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しないことがある

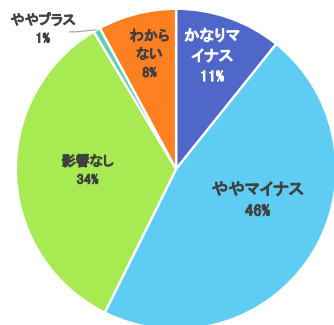
業種	回答社数	構成比
全業種	281	100%
製造業	115	41%
基礎素材型	38	14%
加工組立型	31	11%
生活関連型	46	16%
非製造業	166	59%
建設業	26	9%
卸,小売業	55	20%
運輸業	17	6%
サービス業等	68	24%

1. 2024 年問題の影響

(1) 事業への影響

県内企業に2024年問題の自社事業への影響を尋ね、その結果が図表 1-1 である。

図表 1-1 自社事業への影響

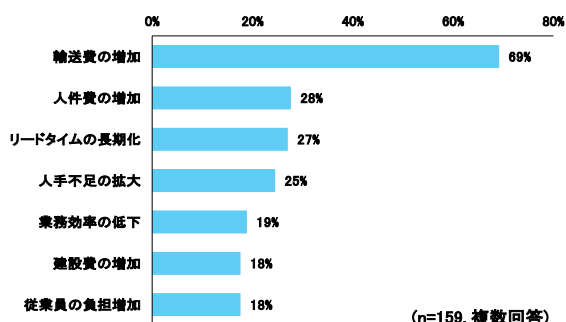


結果では、事業に「かなりマイナス」11%、「ややマイナス」46%と、マイナスの回答が合わせて57%と過半数に達している。「影響なし」は34%、「ややプラス」1%で、「かなりプラス」の回答はなかった。2024年問題について、県内企業の過半数が自社の事業にマイナスの影響があると受け止めている。

(2) 具体的なマイナス内容

マイナス影響と回答した企業に対し、具体的なマイナス内容を複数回答で尋ねたところ、次の結果(図表 1-2)となった。

図表 1-2 マイナス影響の内容



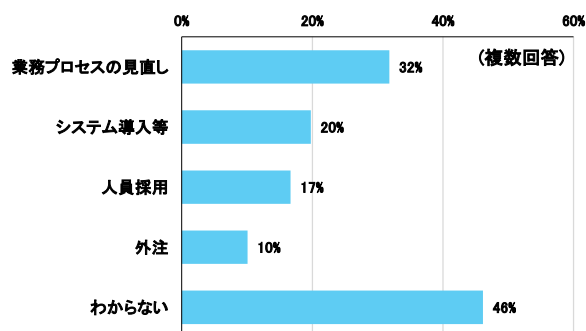
マイナス内容は、「輸送費の増加」が69%と最も多く、次いで「人件費の増加」28%、「リードタイム(注: 工程や作業の始めから終わりまでにかかる所要時間のこと)の長期化」27%、「人

手不足の拡大」25%などと続く。県内企業全体では、最も影響があるのは「輸送費の増加」となった。

2. 2024 年問題への対応策

県内企業が2024年問題にどのような対応策を採っているかを尋ねたところ(複数回答)、次の回答が得られた(図表 2)。

図表 2 2024 年問題への対応策



県内企業では、対応策として「業務プロセスの見直し」が32%で最も多く、次いで「システム導入等」20%、「人員採用」17%、「外注」10%と続く。なお、半数近い46%が「わからない」としているが、調査時点が上限規制適用後、間もないタイミングだったため、対応を決めかねている回答も多かった。

プロセスの見直しは、規制で労働者の稼働時間が削減されたことで、投入する人員や労働時間の節約のため作業や工程を簡素化する手順の見直しなどが県内企業で広く進められていることを示している。

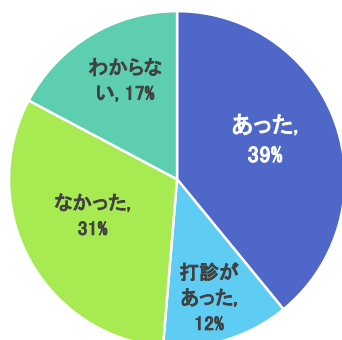
「システム導入等」は、労働作業の効率化、合理化を図るために、システムの導入や開発に取り組んでいるとみられる。

3. 値上げ申入れについて

本年4月以降、規制適用により人件費やその調整費用が増加しており、増加したコスト部分の値上げを取引先に申入れることになる。そこで、2024年問題に関連して、値上げの申入れの有無について尋ねた。

結果(図表 3)は、「(値上げの申入れが)あった」は 39%、「(値上げの)打診があった」12%、「なかった」31%となった。打診を含めて値上げの申入れを受けた企業が 51%と、過半数になっている。

図表 3 関連した値上げの申入れ



4. 人件費への影響

働き方改革は、これまで長時間労働の是正という労働環境の改善が進められ、建設業及び運輸業の時間外労働の上限規制適用が最終段階であった。この度の上限規制の適用開始が、企業の人件費増減にどう影響しているかを尋ねたものである。

人件費が「増加した」企業は、人手不足の深まりや 2024 年問題を背景として、現在の業務・サービスを維持し続けるためには、より多くの人件費を投入せざるを得ない状況にあると考えられる。一方、規制適用により労働時間が減少(もしくは効率化)し、人件費が減少した企業は 4%にとどまった。

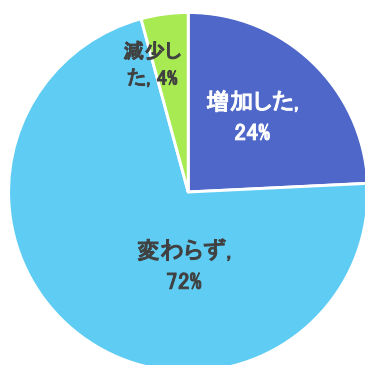
まとめ

建設業及び運輸業への上限規制適用に端を発した 2024 年問題について、アンケート結果から過半数の県内企業がマイナスの影響を受けており、その多くが輸送費の増加に直面している。また、2024 年問題に関連するコスト増では、打診を含めて 51%の県内企業が値上げの申入れを受けている。

現状の人手不足は容易に解消されないため、県内企業は当面、2024 年問題に対処せざるを得ないことから、今後も企業の動向を注視していく。

以上

図表 4 人件費への影響



県内企業の回答結果(図表 4)は、「変わらず」が 72%で最も多く、「増加した」が 24%、「減少した」は 4%であった。なお、「変わらず」の回答が多かったのは、規制適用が開始間もないこともあって、人件費の変動が 2024 年問題と明確に関係ありとは認識しにくいとみられる。